

ちょっと気になるデータ解説

東京一極集中と地方移住への関心

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、東京都では1970年代以降、転出者数が転入者数を上回る傾向が続いていたが、97年からは転入者数が転出者数を超える転入超過となっている。最近では転入超過の傾向が強まり、15年2月公表の14年の転入超過数は7万3280人と前年から3108人増加して、転入超過数の増加は2012年から3年連続となった。このような東京への一極集中の状況に対する考え方や、地方創生の動きに沿って注目されている地方への移住について向けられている関心について、内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」および政府のまち・ひと・しごと創生本部事務局がとりまとめた「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果から、雇用・職業生活の側面を中心に紹介したい。

内閣府が14年8月に実施した「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(1)では東京一極集中を取り上げている。「地方から東京への人口移動が続き、さまざまな機能の東京への集中が進んでいる状況についてどう思うか」と聞いたところ、「地方から東京への集中は望ましくない」が48.3%と最も多く、次いで「居住地は人びとが自ら決めるべきであり、いずれでもよい」が31.2%となった。「地方から東京への集中は、現状程度が望ましい」は15.7%にとどまり、「地方から東京へさらに集中するのが望ましい」は2.3%に過ぎなかった(他に「わからない」2.5%)。

また、「居住している地域が活力を取り戻したり、さらに活性化するために特に期待する政策」については(複数回答)、「多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実」が45.5%と最も多く、次に「地域に雇用を生み出す新産業の創出」が42.6%となった。続いて「安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実」(37.7%)、「商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化」(37.2%)があがっている。これら上位4項目の中では、09年6月に行われた前回調査結果と比べて、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」が前回の39.8%から2.6ポイント上昇しており、他の3項目はそれぞれ割合が低下している。

東京一極集中は望ましくないとする意見が多くを占めるなかで、地方への移住についての具体的な関心やニーズはどうなっているだろうか。政府のまち・ひと・しごと創生本部が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2)によると、東京都在住者のうち、今後移住する予定または移住を検討したいと回答した人は全体の40.7%に達した。詳しくみると、移住する

予定またはしたいと思っている人のうち「今後1年以内に」は2.7%、同じく「今後5年をめぐりに」が5.8%、「今後10年をめぐりに」が3.5%、「具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている」が28.8%となっている。

表 移住をしたいと思ったきっかけ(複数回答)

単位：%

定年退職・早期退職	27.7
親族の介護	14.5
転職	12.5
子育て	12.5
結婚	10.5
就職	7.8
妊娠・出産	5.5
子や孫との同居・近居	4.3
進学	3.1
その他	12.3
特にきっかけはない	24.2

資料出所：まち・ひと・しごと創生本部事務局
「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

移住する予定または移住を検討したいと答えた人に聞いた、移住したいと思ったきっかけ(複数回答)は職業生活に関わるものが多く、全体のうち「定年退職・早期退職」が27.7%、「転職」が12.5%、「就職」が7.8%などとなっている(表)。性・年齢別にみると、60歳代では「定年」が男性45.5%、女性38.2%と多数を占めている。「早期退職」は50歳代男性の49.2%、同年代女性の34.1%があげており、より若い40歳代男性で31.6%、30歳代男性でも29.2%となっている。「転職」は30歳代男性で22.9%、10～20代男性で16.1%。「就職」は10～20代男性で28.6%を占め、ともに若い世代の割合が高い。

同じ対象者の、移住するうえでの不安・懸念点としては(複数回答)、「働き口が見つからない」が41.6%と最も多く、雇用への関心の高さを示している。以下、「日常生活の利便性」(36.7%)、「公共交通の利便性」(35.9%)などが続く。また、「移住を考える上で重視する点」としては(複数回答)、「生活コスト(物価、光熱費、居住費など)」(53.7%)、「買い物の利便性」(47.3%)、「交通の利便性」(45.3%)、「仕事」(40.4%)、「医療・福祉施設の充実」(37.9%)などがあがっている。このうち「仕事」については10～20代男性で58.9%、30歳代男性で58.3%、30歳代女性で51.1%と、若い世代の関心が高い。

(1) 対象は全国20歳以上の3000人、うち1826人(60.9%)から回答を得ている。

(2) 東京都在住の18～69歳の1200人を対象としたインターネット調査で、14年8月に実施された。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)